

※ 事業記載に当たっての視点

- ・ 総合計画の重点事業
- ・ 各地方創生関連交付金事業等
- ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組
(※令和3年度新規事業については、事業名に(新)と記載しております。)

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援								
	1		子ども医療費助成事業	子育て支援部	677,123	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。	継続	
	2		不妊対策推進事業	子育て支援部	116,556	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療等に係る費用の一部を助成する。	継続	
	3		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	278,509	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園を運営する法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を図る。令和3年度は、認定こども園等2件の増改築等工事を行う。	継続	
	4		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	6,987	就学前児童等を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育所、幼稚園等や保育サービスの情報提供を行うとともに、育児サークルやイベント等を通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。	継続	
	5		病児保育事業	子育て支援部	23,235	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気がけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。	継続	
	6		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	142,162	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。令和3年度は、放課後児童クラブを新たに5か所開設するとともに、新たに放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者1者に運営費を補助する。	継続	
	7		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	3,018	少子化対策の一環として、子育てを支える地域づくりの推進を図るため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施する他、オンラインによる子育て&ミニ講座を実施する。	継続	
	8		子どもの未来応援事業	子育て支援部	969	全ての子どもたちが安心して、希望を持って成長できるようにするため、子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助や支援講座を実施するほか、児童養護施設等の子どもに対し、高校卒業後の進学・就職に係る支度金を支給する。	継続	
	9		発達支援相談事業	子育て支援部	34,629	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、集団の中での子どもの行動を観察し、保護者及び保育者等への支援を行う。また、保育者、教職員等に対して特別支援教育等に関する各種研修会を実施する。	継続	
	10		児童家庭相談事業	子育て支援部	26,078	児童虐待、不登校、いじめなど、子どもや家庭に関する様々な問題に対し相談員等を配置し、指導、助言、支援を実施する。また、スクールソーシャルワーカーが学校等と連携した相談支援を行う。	継続	
	11		地域子育てで活動支援事業	子育て支援部	3,331	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。	継続	
	12		地域子育て支援拠点運営事業	子育て支援部	65,265	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行う。	継続	
	13		子育て支援員研修事業	子育て支援部	2,551	保育士等の配置基準の弾力化運用や保育士の業務負担の軽減を図るため、補助的に保育に従事する子育て支援員を養成する。	継続	
	14		保育士確保事業	子育て支援部	61,717	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舎の家賃補助を実施する。また、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや進学・就職説明会を実施する。	継続	○

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
	15		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	920	子どもが夢や希望を持ち、主体的な取組を通して様々な経験することを促すため、子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、選考された企画に対し、実現に向けた支援や必要な費用の助成を行う。	継続	
	16		産後ケア事業	子育て支援部	6,146	安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後に家族等からの十分な支援が受けられない者で、育児支援を要する母子を対象に、母親の心身のケア、育児に関する助言等を行う。	継続	
	17		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	4,698	実施小学校の児童に放課後の安全安心な居場所を提供するとともに、社会性や創造性等を育てるため、多様な大人との関わりや学習支援、スポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。	継続	
	18		産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	7,953	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。	継続	
	19		施設等利用費給付事業	子育て支援部	272,859	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育て世帯の負担軽減を図るため、子ども・子育て支援施設等における利用料等の給付を行う。	継続	
	20		出産支援推進事業	子育て支援部	157,555	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。令和3年度は、新たに成長発達記録機能を備えた電子母子手帳を導入するほか、里帰り出産等市外で産婦健診を受けた方へ費用を助成する。	新規	
	21		母子保健推進事業	子育て支援部	36,671	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育等を行う。令和3年度は、10か月児健康診査を新設する。	新規	
	22		(新)児童虐待防止対策事業	子育て支援部	519	児童虐待を防止するため、関係機関等との連携を強化するとともに、児童虐待防止に向けた取組の充実を図る。	新規	
	23		(新)児童虐待予防・早期発見推進事業	子育て支援部	6,722	児童虐待の発生予防と早期発見に資するため、各関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、児童とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	新規	
	24		(新)虐待防止情報共有システム導入事業	子育て支援部	2,472	国の虐待防止情報共有システムを導入するため、これまでの相談記録の入力、児童記録票の整理を行う。	新規	
	25		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	3,078	旭川市いじめ防止基本方針に基づき、子どもが主体となつたいじめの防止等の取組を進めるとともに、いじめ防止等対策委員会や連絡協議会で協議し、いじめ防止条例の制定に向けた取組を進める。	継続	
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実								
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	1,684	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動をしている団体と連携し、結婚支援情報の収集や発信を効果的に行う。令和3年度は、利用拡大や協力企業増に向けた広報活動等を実施し、縁結び特典の内容の充実を図る。	継続	
			保育士確保事業	子育て支援部	27,277	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。令和2年度は、家賃補助の対象期間を延長するほか、離職防止を目的としたイベントを開催する。	削除	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
ウ 子どもたちへの教育環境の充実								
	1		少人数学級編制事業	学校教育部	46,124	児童の学習意欲の向上や基礎基本の定着、課題を抱えた児童の的確な把握など、児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生から4年生を対象に、国の基準より少ない人数での学級編制を実施し、対象校に市費負担教員を配置する。	継続	
	2		英語教育推進事業	学校教育部	32,148	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手(ALT)及び小学校へ外国語活動サポーターを派遣する。	継続	
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	37,369	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。	継続	
	4		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	13,766	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。	継続	
	5		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	10,418	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等の未然防止など、問題の早期発見・早期対応を図るため、スクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者へのカウンセリングを行う。	継続	
	6		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	2,275	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携一貫教育を推進するとともに、各中学校区の状況に応じたコミュニティ・スクールを推進し、学校・家庭・地域の連携を促進する。	継続	
	7		特別支援教育推進事業	学校教育部	148,874	教育上特別の支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、補助指導員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。令和3年度は、医療的ケアの必要な児童生徒に対応するため、看護師資格を有する補助指導員を増員する。	継続	
			旭川小学校増改築事業	学校教育部	115,400	小中連携一貫教育を推進するため、小中連携一貫教育に対応した校地・校舎となるよう、旭川小学校校舎等の増改築を行う。令和2年度は、旧旭川小学校のグラウンドの整備を行う。	削除	
	8		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	734	全道、全国大会への参加を通じて児童の文化活動を助長するため、児童の派遣費の一部を補助する。	継続	
	9		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	8,127	全道、全国大会への参加を通じて生徒の体育文化活動を助長するため、生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。	継続	
	10		学校ICT環境整備事業	学校教育部	72,184	高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続を可能とする環境の整備・維持を行う。令和3年度は、タブレット端末を授業等に活用するなど、GIGAスクール構想を推進する。	新規	
	11		郷土学習振興事業	社会教育部	455	多くの市民に郷土の歴史や文化等について理解を深めてもらうため、各種体験講座の開催、市民対象のイベントや学校・団体を対象とした学習事業を実施する。	継続	
	12		(新)地域学校協働活動推進事業	社会教育部	105	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。令和3年度は、地域学校協働本部の設置やコーディネーターを配置するとともに、地域学校関係者等を対象とした研修会を実施する。	新規	
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現								
	1		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	873	女性の職業生活における活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。令和3年度は、女性活躍を促すためのオンラインセミナーを開催する。	継続	
	2		はたらく環境づくり支援事業	経済部	7,526	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行う。令和3年度は、新たにテレワークの普及促進に関する助成金を創設する。	継続	○
	3		IT導入促進支援事業	経済部	7,730	テレワークやオンラインなどに取り組む中小企業の効果的なIT活用を促すため、ITの活用を進めている意欲がある事業者に対し、地域で供給できる実装モデルを創出し、デジタル環境に対応した地域のIT導入の促進を図る。	新規	
小計1	41	0			2,332,115			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する								
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備								
	1		移住促進事業	地域振興部	21,878	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、交流や体験機会の提供、連携のしくみづくりなどを実施する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携しながら、移住促進協議会の充実を図り、各種取組を進める。	継続	○
	2		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	13,808	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。	継続	
	3		若者地元定着促進事業	経済部	2,700	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	継続	○
	4		企業誘致地域活力創生事業	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。	継続	
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進								
	1		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	5,049	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。	継続	
	2		旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行う。	継続	○
			森林整備対策事業	農政部	33,701	民有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、森林環境譲与税を財源とする市単独事業により、民有林施業の推進と人材育成や木材利用の促進啓発を行う。令和2年度は、北海道立北の森づくり専門学院の支援を実施する。	削除	
	3		林業担い手確保・育成支援費	農政部	27,600	林業機械等の導入支援により、林業事業者の体制強化を図り、効率的な森林整備を促進するとともに、北の森づくり専門学院のPR支援を行うことで林業の担い手の確保・育成を支援する。	新規	
	4		高等教育機関設置準備事業	総合政策部	2,300	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、旭川大学をベースとした公立大学の設置に係る準備体制を整えるなど、関係機関と調整しながら取組を進める。	継続	
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進								
	1		ICTパーク運営事業	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	継続	○
	2	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
エ	スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進							
	1		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	14,886	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市へのスポーツ観光のPRを行う。令和3年度は、夏季の東京及び冬季の北京オリンピック・パラリンピックの開催にかかり、パブリックビューイングや聖火リレーイベントの開催など関連事業を実施する。	継続	
	2		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	1,252	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。令和3年度は、サイクルスポーツの普及に関する取組を実施する。	継続	
	3		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	16,148	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携し、各種取組の強化を図る。	継続	
	4		街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	継続	
	5		アイヌ施策推進事業	社会教育部	33,160	アイヌ文化の振興に加え、地域振興、産業振興、観光振興など多方面にわたるアイヌ文化を生かしたまちづくりを展開するため、民間のアイヌ文化施設との協働事業や体験学習事業などを行う。	継続	
	6		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	継続	
	7		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,000	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。令和3年度は、嵐山にある「アイヌ文化の森・伝承のコタン」について、観光客を誘導するための看板や案内板等の整備を行う。	継続	
	8		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	5,039	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和3年度は、WEB上での情報発信を強化するとともに、イベントにおけるアイヌ文化の情報発信に取り組む。	継続	○
	9		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	61,093	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催する。	継続	
	10		大雪カムイミントラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	64,557	滞在型・通年型観光を圏域全体で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。また、引き続きスノーリゾート形成事業を進める。	継続	○
	11		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ 交流部	176,025	カムイスキーリンクスの安全で快適な利用環境を整備するため、スキー場内の老朽化した施設・設備等の修繕、更新等を行う。令和3年度は、ゴンドラ駅舎の外部改修や第二駐車場の防塵処理工事等を行う。	継続	
	12		旭川観光コンベンション協会補助金	観光スポーツ 交流部	42,352	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。令和3年度は、学術会議や企業ミーティングなどの誘致を進めるため、開催に係る支援を実施する。	新規	○
13		(新)教育旅行等誘致促進費	観光スポーツ 交流部	13,917	教育旅行等の市内での安全安心な実施の促進及び市内宿泊・観光・飲食事業者等の活性化を図るため、教育旅行等での来訪者にインセンティブを提供し、教育旅行の誘客促進を図る。令和3年度は、来訪者に飲食店等で使用可能なクーポンを提供する。	新規		
小計2	23	1			666,302			

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
基本目標3 北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する								
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進								
	1		ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	4,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。令和3年度は、オンラインを活用した日本食普及のワークショップや商談会等を実施する。	継続	○
	2		戦略的市場開拓推進事業	経済部	8,268	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	継続	○
	3		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	5,050	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	
	4		北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	58,200	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。	継続	
	5		食品産業支援事業	経済部	3,887	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	6		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	25,324	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	7		国際家具デザインフェア旭川2020開催事業	経済部	4,000	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2020」を支援する。	継続	
	8		農産物等流通拡大支援事業	農政部	2,850	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を支援するため、「加工・販売施設整備支援事業補助金」を拡充し、農産物の加工・販売設備導入に係る費用の補助を通じて経営の安定化を図る。	継続	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
イ	先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出							
		1	ものづくり応援・人材育成事業	経済部	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	継続	○
		2	デザイン推進事業	経済部	23,619	地域の中小企業が「デザイン思考」を経営に取り入れ、付加価値向上やブランド化による稼ぐ力を強化していくため、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟効果を活かして、中小企業がデザイン経営を進めていくために必要な人材育成などを支援する。令和3年度は、デザインイベントの開催や、デザイナー同士の交流拠点設置に取り組む。	継続	○
		3	(新)イノベーションモデル創出支援事業	経済部	12,524	コロナ禍で変容した社会に対応していくために、企業や組織の枠組みを越えて、外部人材の知見や技術、ノウハウを活用し、新たな技術開発や製品、サービスなど社会課題解決型ビジネスモデルを創出することで、地域経済の活性化を図る。	新規	
		4	施設園芸スタートアップ支援事業	農政部	2,000	担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりのため、施設園芸導入に係る資材等の費用の一部を補助し、水稻育苗後のハウスの有効活用や冬期間の園芸作物栽培の支援をすることで、経営の多角化や所得向上を図る。	継続	
			省力水稻ハウス導入支援事業	農政部	2,101	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。	削除	
		5	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	1,360	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた取組を進める。	継続	
		6	園芸参加者フォローアップ強化事業	農政部	156	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参加者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。	継続	
		7	旭川農産物販売力向上対策事業	農政部	956	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、旭川農産物のPRの取組や農業技術の底上げを図る研修活動などの取組を支援する。	継続	
		8	強い園芸産地づくり支援事業	農政部	11,000	老朽化したハウスの更新を促進し、作業効率上昇及び災害に強い耐久性ハウスの導入を進めることで、産地としての生産性を高めるとともに災害等の影響を受けにくく安定生産可能な体制作りを支援する。	継続	
		9	生産基盤改善促進事業	農政部	8,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除草及び簡易な区画整理を支援する。	継続	
		10	グリーン・ツーリズム推進事業	農政部	1,174	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。	継続	
		11	(新)土づくり対策支援事業	農政部	2,514	土壌診断の利用促進及び適正施肥栽培の普及を図り、生産の安定化及び営農コストの低減に資するため、土づくりについての相談・助言体制及び情報発信を強化する。令和3年度は、専門指導員による土づくりに関するほ場巡回指導、作物や土壌の状態を迅速に測定して行うリアルタイム診断、適切な肥料の使用や栽培技術等を伝えるニュースレターの発行などを実施する。	新規	
		再掲	ICTパーク運営事業	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	継続	○
		再掲	食品産業支援事業	経済部	3,887	本市の基幹産業である農業と食品加工工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○
	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	25,324	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。令和3年度は、補助率と上限額を引き上げることで、コロナ禍における企業支援を行う。	継続	○	
	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	2,850	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む事業者を支援するため、「加工・販売施設整備支援事業補助金」を拡充し、農産物の加工・販売設備導入に係る費用の補助を通じて経営の安定化を図る。	削除		

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり								
	1		介護人材確保支援事業	福祉保険部	2,814	介護・福祉人材の確保・定着を促進するため、介護助手を活用した労働環境改善やスキルアップにつながる研修等を実施するとともに、学生を対象とした介護職の職業理解を促す就労体験事業に補助する。	継続	○
	2		障害者就労推進事業	福祉保険部	17,710	障害者の雇用拡大を推進するため、市有施設等において就労訓練の機会を提供する事業、職場実習推進事業及び就労支援(雇用促進相談、職場開拓等)を行う。	継続	
	3		地域公共交通対策事業	地域振興部	13,315	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。令和3年度は、バス路線廃止となる芦旭線に代替交通を導入するとともに、バス利用環境向上のため、市内中心部の乗り換え拠点にサインージを設置する。	継続	
	4		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	12,136	高齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。	継続	
	5		技能のまちづくり推進事業	経済部	2,815	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。	継続	
	6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	1,105	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。	継続	○
	7		ビジネスプランコンテスト事業	経済部	1,133	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランの評価、表彰等を行うコンテストを実施する。	継続	○
	8		(新)地域連携技術者育成支援事業	経済部	1,506	旭川高専と地域企業との連携促進を図り、地域企業の課題解決と持続的な発展を図るため、旭川高専が地域企業が抱える課題についてモデル的に調査を行い、解決に向けた取り組みを進める。また、地域企業の若手社員を対象にビジネスプロセス等、企業経営を理解するための人材育成支援を行う。	新規	
	9		優優良織技術伝承支援補助金	社会教育部	7,200	優優良織工芸の保存・伝承のため、優優良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。	継続	○
	10		新規就農確保・育成対策事業	農政部	14,116	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。令和3年度は、就農希望者の確保に力を入れるため、農作業体験ツアーを開催する。	継続	
	11	再掲	保育士確保事業	子育て支援部	61,717	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。また、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや進学・就職説明会を実施する。	継続	○
	12	再掲	旭川圏トライアルワーク連携支援事業	経済部	12,986	若年者、女性、シニア、障害者等の多様な人材の就業・定着を促進するため、関係団体と連携を図りながら、地域独自の職場体験、インターンシップ支援を行う。	継続	○
	13	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	2,700	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	継続	○
	14	再掲	ものづくり応援・人材育成事業	経済部	2,142	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、市場等の環境変化に柔軟に対応し、企業の生産性向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	継続	○
	15	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	7,526	地域企業における働きやすい就業環境を整備するため、働き方改革セミナーによる周知啓発や従業員の人材育成に対する支援を行う。令和3年度は、新たにテレワークの普及促進に関する助成金を創設する。	継続	○
	16	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	1,360	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の維持・発展や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた取組を進める。	継続	
	17	再掲	園芸参入者フォローアップ強化事業	農政部	156	道認定の研修教育機関として新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業センターほ場での研修や外部講師の講義を行い新規担い手の育成を行う。また、新規園芸参入者(新規就農含む)も研修対象とし、営農面の基本技術や経営面の基礎知識等の提供、巡回指導により早期の経営安定化に寄与する。	継続	
小計3	40	11			445,085			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する								
ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実								
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	22,015	国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。	継続	
	2		空港整備事業	地域振興部	189,500	都市としての拠点性を高め、より一層の交流を促すため、空港施設の整備を実施するとともに、民間委託後の更新投資に係る費用負担を行う。令和3年度は、侵入警戒センサー整備に係る実施設計や、誘導路改良(更新投資)に係る費用負担を行う。	継続	
			空港施設等整備事業	地域振興部	78,900	空港機能の維持保全のため、施設の更新・改修工事、各種調査・点検業務等を実施する。令和2年度は、空港周辺伐木業務等を実施する。	削除	
	3		JR路線維持対策事業	地域振興部	5,543	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策を実施する。	継続	
	4	再掲	地域公共交通対策事業	地域振興部	13,315	路線バスなどの公共交通体系の維持、確保のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行うほか、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援を行う。令和3年度は、バス路線廃止となる芦旭線に代替交通を導入するとともに、バス利用環境向上のため、市内中心部の乗り換え拠点にサイネージを設置する。	継続	
	5	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	5,000	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行、市内中心部のWi-Fi環境の整備に係る各種支援を行う。令和3年度は、嵐山にある「アイヌ文化の森・伝承のコタン」について、観光客を誘導するための看板や案内板等の整備を行う。	継続	
イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上								
	1		優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	150,000	市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等を支援するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行う事業者に対して、建設工事費等の一部を補助する。	継続	
	2		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	6,478	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するため、学年に応じたカリキュラムを実施する。	継続	
	3	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	16,148	中心市街地の維持・活性化を図るため、賑わいを生む取組を効果的・効率的に推進する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携し、各種取組の強化を図る。	継続	
	4	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	継続	
	5	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	72,900	旭川市中心部で最先端の通信技術であるローカル5Gの環境を整備したICTパークを創出し、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化とICTへの関心が高い人材を育成する事業を展開する。	継続	○
ウ 地域主体のまちづくりの充実								
	1		地域まちづくり推進事業	市民生活部	11,238	地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、全市で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題等を共有し、その解決に向けて地域が主体的に取り組む事業を支援する。	継続	
	2		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	4,201	協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修、企業との協働の取組等を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。	継続	
	3		地域商店街拠点化促進事業	経済部	10,892	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
エ 北海道や上川中部圏域との連携促進								
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	6,858	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、市民団体等との協働による普及啓発活動を実施するとともに、日本ジオパークの認定に向けた体制及び環境の整備を行う。	継続	
	2	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	継続	
	3	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	5,039	観光入込客数等の増加を推進するため、地域の観光情報等についてWEB、SNS、パンフレット等の各種媒体を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。令和3年度は、WEB上での情報発信を強化するとともに、イベントにおけるアイヌ文化の情報発信に取り組む。	継続	○
	4	再掲	大雪カムイミントラジオDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	64,557	滞在型・通年型観光を圏域全体で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラジオDMOを支援する。また、引き続きスノーリゾート形成事業を進める。	継続	○
	5	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進事業	経済部	4,663	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。令和3年度は、オンラインを活用した日本食普及のワークショップを行う。	継続	○
	6	再掲	戦略的市場開拓推進事業	経済部	8,268	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	継続	○
	7	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	24,995	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機動力を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動等を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。令和3年度は、コロナ禍における地方拠点開設を支援していく。	継続	
	8	再掲	北の恵み 食べマルシェ開催負担金	経済部	58,200	北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。	継続	
	9	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	5,543	市民生活の維持及び地域経済の振興に欠かすことのできない鉄道の維持確保のため、鉄道利用促進策を実施する。	継続	
オ 関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進								
	1		広報活動事業	総合政策部	20,302	市民と行政との情報共有の推進及びシティプロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。	継続	
	2	再掲	移住促進事業	地域振興部	21,878	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、交流や体験機会の提供、連携のしくみづくりなどを実施する。令和3年度は、地域おこし協力隊と連携しながら、移住促進協議会の充実を図り、各種取組を進める。	継続	○
	3	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,662	国内外からの観光客誘致拡大を図るため、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	継続	
小計4	25	15			760,857			
合計					4,204,359			

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続・削除	交付金
------	----	----	-----	-----	-----------	------	----------	-----

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)		事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	41	(41)	2,332,115	2,332,115
基本目標2	1	23	(22)	666,302	641,307
基本目標3	11	40	(29)	445,085	251,537
基本目標4	15	25	(10)	760,857	427,027
合計	27	129	(102)	4,204,359	3,651,986